

# 1. 日本医学放射線学会と 日本診療放射線技師会との新たな一歩 ——告示研修を例として

竹内 昌平\*1/馬場由紀子\*1/木戸 晶\*2/相田 典子\*3  
山田 恵\*4/青木 茂樹\*5

\*1 公益社団法人日本医学放射線学会事務局 \*2 公益社団法人日本医学放射線学会ダイバーシティ・働き方改革推進委員会副委員長  
\*3 公益社団法人日本医学放射線学会ダイバーシティ・働き方改革推進委員会委員長  
\*4 公益社団法人日本医学放射線学会ダイバーシティ・働き方改革推進委員会タスクシフト小委員会小委員長  
\*5 公益社団法人日本医学放射線学会理事長

国がめざす2040年の医療提供体制は、患者側にとって、どこにいても必要な医療を最適な形で受けることができ、医師・医療従事者側にとっては、働き方改革により、より質が高く安全で効率的な医療を提供できる医療提供体制の改革にある。

具体的には、①人員配置の最適化やICTなどの技術を活用したチーム医療の推進と業務の効率化、②医療の質や安全の確保に資する医療従事者の健康確保や負担軽減、③業務の移管や共同化(タスク・シフティング/シェアリング)の浸透によ

り医師・医療従事者の働き方改革を推進・実現、をめざしている(図1)。

この医師からの業務の移管や共同化を行う職種は多岐にわたっているが、このうち医師から診療放射線技師への業務の移管や共同化(タスク・シフティング/シェ

## 2040年を展望した医療提供体制の改革について (イメージ)

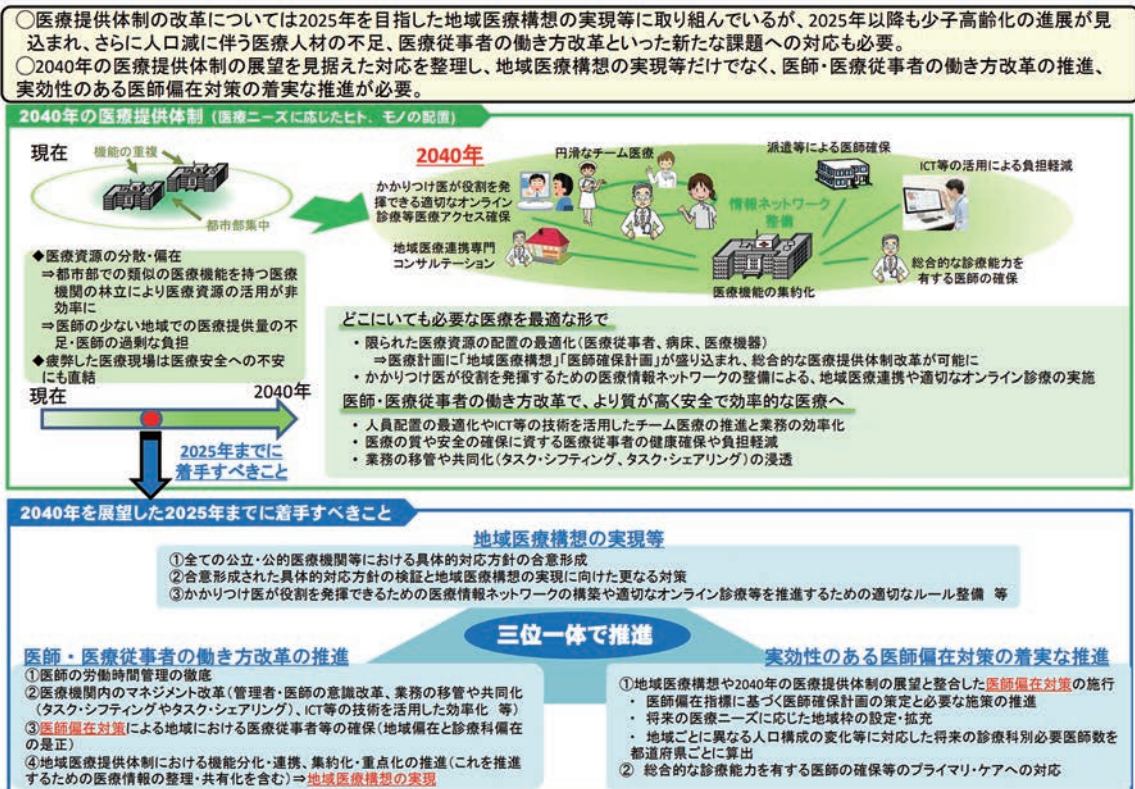


図1 2040年を展望した医療提供体制の改革について  
[厚生労働省ホームページ「2040年を展望した医療提供体制の改革について(イメージ)」より引用転載]